



株式会社脱炭素化支援機構 ジェーアイシーエヌ (JICN) 会社案内

2024年11月
株式会社脱炭素化支援機構

平成十年法律第百十七号

地球温暖化対策の推進に関する法律

第一章 総則

(目的)

第一条 この法律は、地球温暖化が地球全体の環境に深刻な影響を及ぼすものであり、気候系に対して危険な人為的干渉を及ぼすこととならない水準において大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させ地球温暖化を防止することが人類共通の課題であり、全ての者が自主的かつ積極的にこの課題に取り組むことが重要であることに鑑み、地球温暖化対策に関し、地球温暖化対策計画を策定するとともに、社会経済活動その他の活動による温室効果ガスの排出の量の削減等を促進するための措置を講ずること等により、地球温暖化対策の推進を図り、もって現在及び将来の国民の健康で文化的な生活の確保に寄与するとともに人類の福祉に貢献することを目的とする。

第六章 株式会社脱炭素化支援機構による対象事業活動の支援等

第一節 総則

(機構の目的)

第三十六条の二 株式会社脱炭素化支援機構は、温室効果ガスの排出の量の削減等を行う事業活動（他の者の温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する事業活動を含む。）及び当該事業活動を支援する事業活動（以下「対象事業活動」という。）に対し、資金供給その他の支援を行うことにより、地球温暖化の防止と我が国の経済社会の発展の統合的な推進を図りつつ脱炭素社会の実現に寄与することを目的とする株式会社とする。

【名称】 株式会社脱炭素化支援機構

Japan Green Investment Corp. for Carbon Neutrality（JICN）

【目的】 脱炭素化支援機構は、国の財政投融資からの出資と民間からの出資からなる資本金を活用して、脱炭素に資する多種多様な事業に対する資金供給などの活動を行う株式会社です。ノウハウや情報、人財を普及・輩出し、多様な主体がもつアイデアや技術をつなぐことで、2050年カーボンニュートラルに挑戦する、より大きな取組を生み出し、豊かで持続可能な未来づくりに貢献します。

【代表者】 代表取締役社長 田吉 禎彦

【設立年月日】 2022年10月28日（予定活動期間：2050年度末まで）

【資本金等】 289億円（発行済株式数：57万8000株）

※民間株主85社から108.5億円及び国の財政投融資（産業投資）から180.5億円

※令和6年度（財政投融資計画等に計上）は、財政投融資からの出資金が最大総額250億円、JICNが金融市場で資金調達する場合の政府保証（5年未満）が350億円です。

【所在地等】 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-21-19東急虎ノ門ビル7F

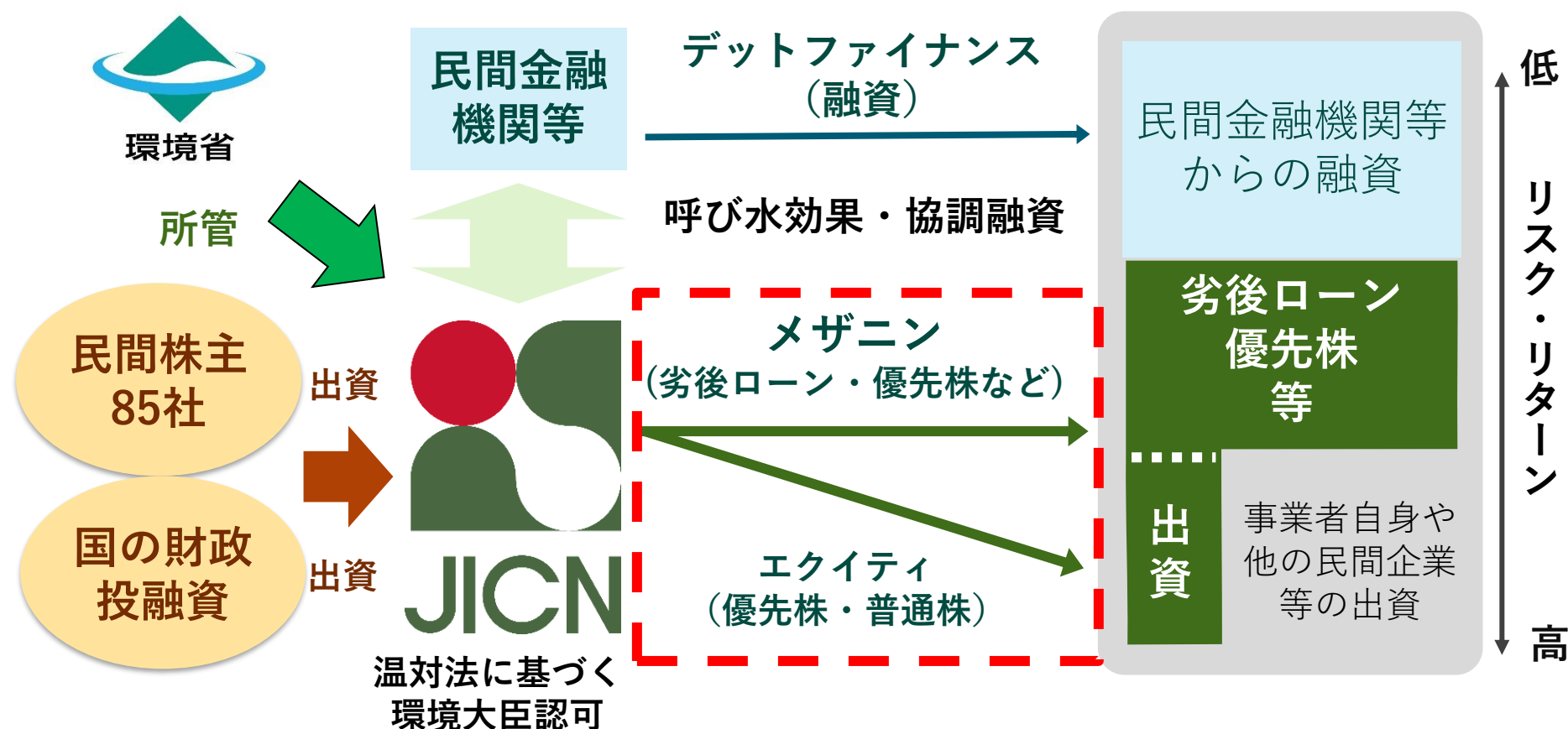
電話：03-6257-3863

ウェブサイト：<https://www.jicn.co.jp>

お問い合わせ：<https://www.jicn.co.jp/contact/>

脱炭素化支援機構の活動・機能の全体像

- カーボンニュートラル関連ビジネスにファイナンスを提供
※補助金や利子補給ではありません。
- 資金規模：資本金等289億円（国が継続的に資本増強予定）
- 活動期間：2022年10月設立、2050年まで活動予定



脱炭素化支援機構の民間株主①(大手金融機関・事業会社)



大手金融機関等(11機関)

政府系・系統金融機関



都市銀行



信託銀行



証券



その他金融機関



事業会社(27社)

電力



中部電力



ガス



鉄鋼



化学



ガラス・土石製品



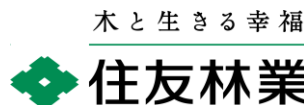
運輸



機械・電気



建設・住宅



流通



通信



脱炭素化支援機構の民間株主②(地域金融機関)

青森・岩手
秋田・宮城
山形・福島
新潟

東北



中部・北陸



長野・静岡・岐阜
愛知・三重
石川・富山・福井

首都圏

群馬・栃木・茨城・埼玉・千葉
東京・神奈川・山梨



※埼玉りそな銀は、親会社のりそなHDがJICN株主

九州・沖縄



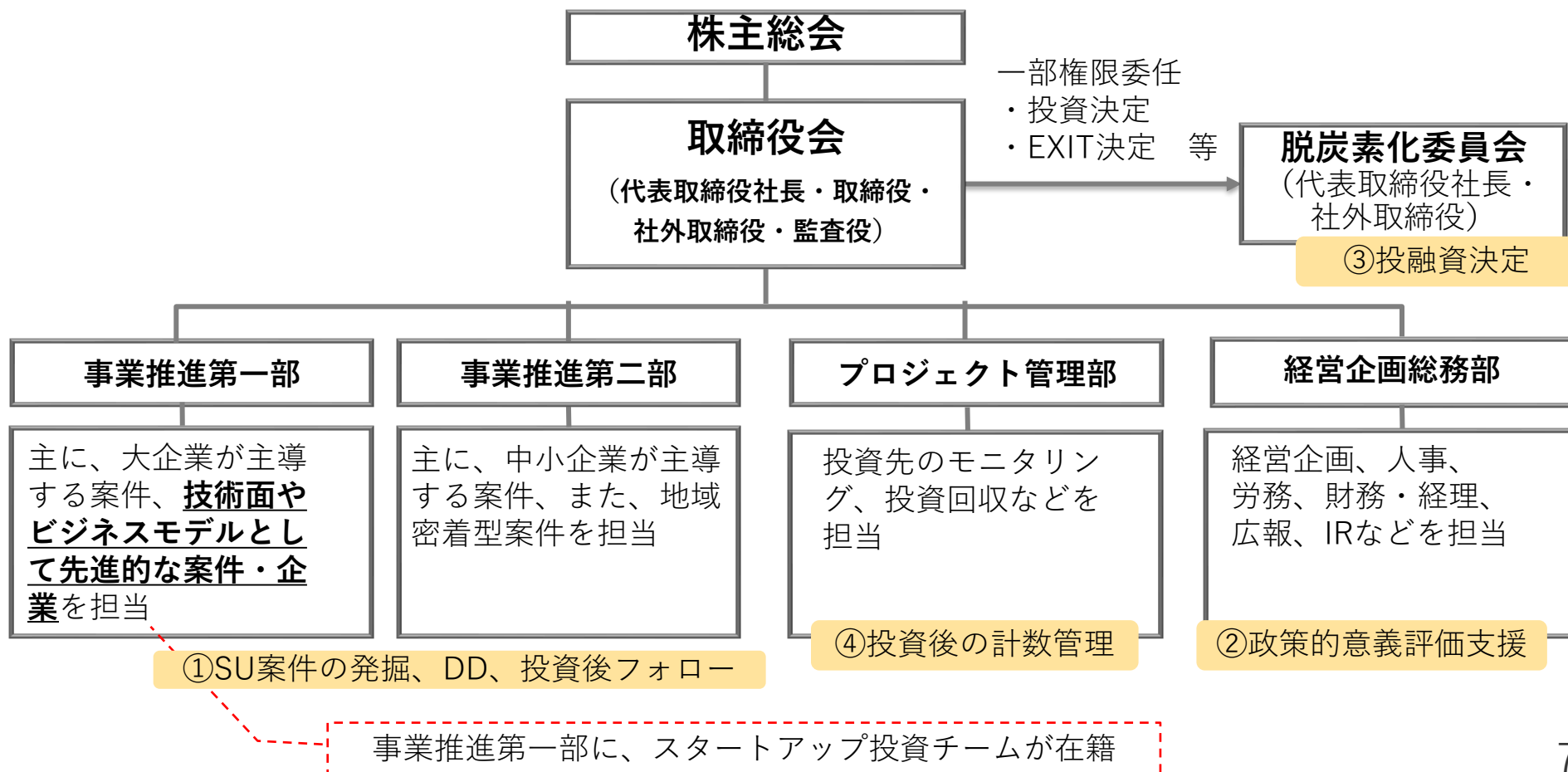
近畿中国四国



※関西みらい銀、みなと銀は、親会社のりそなHDがJICN株主

近畿＝滋賀・京都・大阪・
兵庫・奈良・和歌山

- 「技術面やビジネスモデルとして先進的な案件・企業」を担当する、**事業推進第一部にスタートアップチームが在籍し、投融資案件の発掘を行う。**
- 投資決定は、民間の社外取締役等により構成される**脱炭素化委員会が、中立的な観点から投融資決定**を判断。投資後は、スタートアップチームがフロントでフォローを続け、**プロジェクト管理部にて計数モニタリング等**を実施している。



脱炭素化支援機構の取締役・監査役 略歴①



代表取締役社長 ※脱炭素化委員会委員

田吉 禎彦 TAYOSHI Yoshihiko



1964年生まれ。1987年京都大学法学部卒業

1987年 株式会社日本興業銀行入行

2006年 株式会社みずほコーポレート銀行
シンジケーション部 シンジケーション推進役

2008年 株式会社日本政策投資銀行入行
クレジットビジネスグループ参事役

2011年 同 シンジケーショングループ長

2013年 同 審査部担当部長

2015年 一般社団法人グリーンファイナンス推進機構常務理事
(2022年10月退任)

2022年 当社代表取締役社長 ※脱炭素化委員会委員 (現職)

取締役専務執行役員 (事業推進担当)

CIO : Chief Investment Officer

上田 嘉紀 UEDA Yoshinori



1969年生まれ。

京都大学大学院工学研究科修士課程修了。
大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程
単位取得退学。東京大学公共政策大学院客員研究員。
原子炉主任技術者、中小企業診断士、米国公認会計士。

1995年 関西電力株式会社 入社

2003年 スタンフォード大学アジア太平洋研究所 (*)

2004年 Global Catalyst Partners (* : 関電を退職)

2005年 関西電力グループ経営推進本部、環境室など

2016年 関西電力エネルギー・環境企画室 企画課長

2018年 合同会社K4 Ventures インベストメントアドバイザー

2020年 関西電力経営企画室イノベーションラボ担当部長

2022年 当社取締役専務執行役員 (事業推進担当 (CIO)) (現職)

取締役常務執行役員

(経営企画総務・渉外・プロジェクト管理担当)

熊倉 基之 KUMAKURA Motoyuki



1970年生まれ。早稲田大学政治経済学部卒業

1994年 環境庁入庁

2015年 同 地球環境局地球温暖化対策課フロン対策室長
大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課
浄化槽推進室長

2016年 同 大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課
災害廃棄物対策室長

2017年 同 大臣官房環境影響評価課長

2019年 同 自然環境局国立公園課長

2022年 同 大臣官房環境保健部環境保健企画管理課長

2023年 同 大臣官房会計課長

2024年 JICN 現職就任(役員出向)

社外取締役 ※脱炭素化委員会委員長

新井 良亮 ARAI Yoshiaki

近未来設計株式会社 代表取締役



1946年生まれ。

1966年 日本国有鉄道入社

1987年 東日本旅客鉄道株式会社に入社

2009年 同 代表取締役副社長・事業創造本部長

2011年 株式会社ルミネ代表取締役社長 兼務

2017年 株式会社埼玉りそな銀行 社外取締役 (現職)

2022年 当社社外取締役 ※脱炭素化委員会委員長 (現職)

2024年 株式会社パルグループホールディングス 社外取締役(現職)

近未来設計株式会社代表取締役 (現職)

執行役員 事業推進第一部長

豊田 和宏 TOYODA Kazuhiro

1967年生まれ。

1991年 株式会社みずほ銀行旧行に入行
格付機関・NEXIへの出向等を経て、プロジェクト
ファイナンス業務に従事（香港・ニューヨーク・
シンガポール・ロンドン等赴任歴あり）

2019年 株式会社みずほ銀行
グローバルプロジェクトファイナンス営業部長

2020年 同行 欧州プロダクツ営業部長

2022年12月より現職

執行役員 事業推進第二部長

柿田 浩之 KAKITA Hiroyuki

1963年生まれ。

1986年 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行
主に、国際部門、プロジェクトファイナンスに従事
(英国、シンガポール赴任歴有)。排出権取引等も手
掛ける。

2009年 株式会社三井住友銀行 ドバイ支店長

2012年 同行 ニューデリー支店長

2019年 一般社団法人グリーンファイナンス推進機構
事務局長 兼 事業部長

2022年12月より現職

事業推進第一部 担当部長

福井 義高 FUKUI Yoshitaka

1966年生まれ。

1989年 旧株式会社日本債券信用銀行(現株式会社あおぞら
銀行)に入行

企画部門や新規事業開発部門等に従事

2006年 日本政策投資銀行(特殊法人時代)に入行
民営化のための新事業等に携わる

2009年 株式会社産業革新機構 マネージングディレクター
(株式会社日本政策投資銀行より出向)

転籍後、2016年まで在籍し、多くのスタートアッ
プ投資等を手掛ける

2023年4月より現職

事業推進第二部 部付部長

高橋 慎弥 TAKAHASHI Shinya

1972年生まれ。

1996年 全国信用金庫連合会(現信金中央金庫)入会
主に、市場運用業務、資産流動化業務、

プロジェクトファイナンス業務、信託業務等に従事

2016年 同庫 法人営業推進部 プロジェクト金融室 室長

2020年 同庫 信託部 営業推進グループ 次長

2023年4月より現職(信金中央金庫より出向)

地球温暖化対策推進法

支援基準

(2022年10月28日環境大臣告示)

環境大臣
事業所管大臣

※事業所管大臣へは環境大臣より意見聴取に係る通知を行い、事業所管大臣は機構に対して直接意見を述べる。

意見
聴取

意見
送付

投資規程

(2022年12月26日
脱炭素化支援機構 脱炭素化委員会決定)
※正式名称：「対象事業活動支援規程」

支援決定等を委任

株式会社
脱炭素化支援機構

脱炭素化委員会

投融資等

対象事業者

- 投資規程は、地球温暖化対策推進法および脱炭素化支援機構支援基準（環境大臣告示）に基づく投融資決定、実行、処分等に必要な手続等を定めるもの
- 支援基準では、対象事業活動は、**以下の（１）～（４）の項目を全て満たす必要**があるとされており、その評価結果を総合的に勘案して支援決定を行う

政策的意義（支援基準 1 (1)）

① 温室効果ガス排出量の削減・吸収等の効果を、可能な限り定量的に評価

※中長期的に脱炭素社会への移行を促す案件は、我が国のトランジション関連政策との適合性を確認

② 社会経済の発展や地方創生への貢献等 ※以下の事業は、限定ではなく例示

ア) 事業の実施地域の社会経済の課題解決に貢献する

イ) 地域脱炭素のロールモデルになりうる

ウ) 新技術・新ビジネスモデルの普及に資する

エ) 我が国技術・企業の海外市場への展開に資する

オ) 脱炭素に加え生物多様性や資源循環等環境保全上の効果が大い

民間事業者等のイニシアチブ（支援基準 1 (2)）

脱炭素化支援機構からの出資額以上の出資を民間事業者等から得ること

収益性の確保（支援基準 1 (3)）

地域における合意形成、 環境の保全及び安全性の確保 （支援基準 1 (4)）



フェーズ1(事業構想)
F/S、PoC

フェーズ2(実用化)
R&D

フェーズ3(事業化)
社会実装の推進

イノベーション創出のための環境スタートアップ研究開発支援事業 (一般会計)

令和3年〜環境スタートアップ特化型の研究開発・事業化支援
(エネルギー起源CO2排出抑制以外)

✓ 16件

先進的な環境
技術の性能実証
による普及促進



**ピッチイベント(環境スタートアップ大賞)等による 事業機会創出及び事業化
に向けた伴走支援**

**地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発
・実証事業**

(エネルギー起源CO2排出抑制) (エネルギー対策特別会計)
令和5年よりS/U枠創設 ✓ 5件(S/U案件)

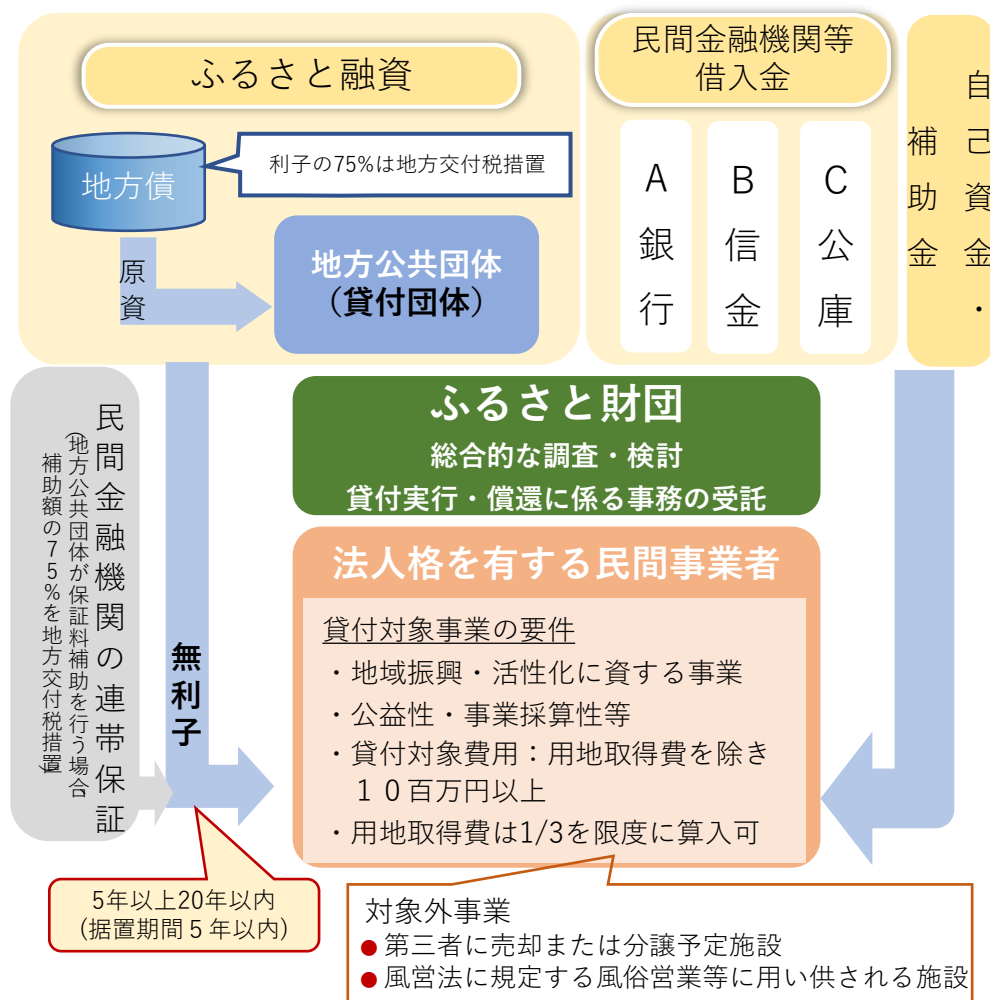
**(株)脱炭素化支援機構
(JICN) (投融资)**

令和4年10月設立 ✓ 28件

「ふるさと融資制度」の特例適用

- 脱炭素化支援機構の投融资対象案件に対しては、ふるさと融資制度において、最も高い融資比率及び融資限度額を適用するとともに、雇用要件の特例を適用することとなっている。

※ふるさと融資：地域振興に資する民間投資を支援するための地方自治体による長期の無利子融資制度



			通常の地域		(株)脱炭素化 支援機構が 出資等を行 う民間事業
			一般の 地域	地域再生計画 認定地域・沖 縄県の区域	
都道府県・指定都市	融資比率		35%		45%
	融資 限度額	通常の 施設	42	52.5	67.5
		複合施 設	63	78.7	101.2
	雇用		5人（再生可能エネ ルギー電気事業は1 人）以上		1人以上
	その他市町村	融資比率		35%	
融資 限度額		通常の 施設	10.5	13.1	16.8
		複合施 設	15.7	19.6	25.3
雇用		1人以上		1人以上	

出典：ふるさと財団HPより

<https://www.furusato-zaidan.or.jp/yushi/>

投融资対象領域の例

温暖化ガスの削減・吸収と社会経済の発展に貢献する、多種多様なビジネスやプロジェクトに対して資金を供給します。
※間接的な排出削減やトランジションに関するものを含みます。※社会経済の発展には、技術革新や産業振興、地方創生などを含みます。
※海外で行われる事業でも、日本の社会経済への裨益があれば対象になります。

	分類	分類 記号	例
 エネルギー 転換部門	燃料	A	水素、アンモニア、メタン、SAF、e-fuel、ブラックペレット
	発電（再エネ）	B	太陽光（※FITを活用する新設案件を除く）、風力、バイオマス、地熱、水力、廃棄物
	発電（再エネ以外）	C	トランジション（火力発電のバイオマス・アンモニア等の混焼、燃料電池等）、エネルギーハーベスト
	蓄エネ・熱利用	D	蓄電池、CAES、地中熱、熱供給、未利用熱利用
	送配電	E	スマートグリッド、慣性力確保、HVDC
 ものづくり・ 産業	素材・原材料	F	新素材、バイオ素材、省エネ建材
	産業プロセス	G	製鉄、化学、セメント、製紙、ガラス
	機器製造・デバイス製造	H	再エネ・省エネ・蓄エネ機器製造、ノンフロン機器、パワーデバイス、IoTデバイス
	建物・施設	I	ZEB/ZEH、業務施設（オフィス・物流施設等）の省エネ
	農業・林業・水産業	J	スーパー植物、垂直農法、オルタナティブフード、森林整備、養殖
 サービス・ 運用・ データ	運輸・モビリティ	K	EV(陸・海・空)、鉄道、MaaS、空港・港湾整備、物流効率化、コールドチェーン構築
	エネルギーマネジメント	L	省エネ・蓄エネ、ERAB、DR、VPP、DER、HEMS・BEMS・FEMS・CEMS
	データ・DX	M	AI、デジタルツイン、行動変容勧奨、GHG排出量算定・可視化
	金融・保険	N	脱炭素関連フィンテックサービス
	排出権・クレジット	O	クレジット取引、認証・検証
 資源循環・レジリ エンス向上	リユース・リサイクル・アップサイクル	P	PV・バッテリー等のリサイクル、ボトルtoボトル、サステナブルファッション、食品ロス対策
	レジリエンス向上	Q	水ストレス対応、Eco-DRR、オフグリッド、マイクログリッド
 吸収量増大・ 炭素回収利用貯留	吸収源対策	R	森林、海洋（ブルーカーボン）、農地（土壌改良）
	炭素回収・利用・貯留	S	CCS、BECCS、CCU、DAC
間接投資	その他	T	
	ファンド	U	

公表済み投融資決定案件一覧

2024年11月19日時点



再エネ・燃料



オフサイト太陽光PPA事業



太陽光発電の遠隔診断・保守管理・再生



食品廃棄物等バイオガス化



KSE かさいスマートエナジー

地域電力事業



地熱発電事業



洋上風力発電海底ケーブル敷設



バイオマス燃料(ブラックペレット)の製造・販売【海外案件】

水素関連分野支援ファンド (Japan Hydrogen Fund, L.P.)

ものづくり



小規模分散型水循環システム



小型海水淡水化装置



低環境負荷プリント基板



発酵技術による未利用バイオマスのアップサイクル



次世代パワー型蓄電池



大型蓄電池
EV急速受電等



インフラのさび等を
レーザー除去



超音波を利用した
金属接合装置



イメージ認識型
高速細胞分析分離装置

農業・水産業



アメリカでのイチゴの
工場生産【海外案件】



環境負荷の小さい
農業支援



水田水位調節デバイス

DX



GHG排出量の算定・可視化



GHG排出量の算定・可視化



家庭向けエネマネデバイス



リノベーション&省エネ改修

再エネ電力100%利用
のデータセンター



アトランティックサーモンの
閉鎖循環式陸上養殖事業
(8F Aquaculture Fund Japan ILP)

ファンド(LP出資)



株式会社 環境エネルギー投資

グロース段階支援VC
(EEI Booster1号ファンド)



Universal Materials Incubator Co., Ltd.

素材・化学系特化型VC
(UMI3号ファンド)



大学発ベンチャー支援VC

(ONEカーボンニュートラル
1号ファンド)



モビリティ関連支援VC
(ドーガンMGXファンド)